

【確報】民間企業設備投資動向調査
新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による
国内建設投資計画及び機械設備投資計画への影響
アンケート調査結果 (2020年6月調査)

一般財団法人 建設物価調査会

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の世界的大流行によって、2020年7～9月期以降の日本国内の建設投資計画及び機械設備投資計画にどのような影響がもたらされたか、アンケート調査を実施し、前回調査(2020年3月)の結果との比較も併せてとりまとめた。

■調査条件■

	調査時点	
	2020年3月1日	2020年6月1日
調査対象企業数 [※]	1,884社	1,884社
調査方法	自記式アンケート方式	
回収数	733社	815社
回収率	38.9%	43.3%

※調査対象企業は民間企業設備投資動向調査の調査対象企業

■調査結果■

1. 建設投資計画・機械設備投資計画への影響

2020年7～9月期以降の建設投資計画は、「変わらない」と回答した企業が599社(回答企業の73.5%)、「後ろ倒しになった」「中止または無期限延期」が合わせて127社(同15.6%)、「前倒しになった」が1社(同0.1%)となった。

2020年7～9月期以降の機械設備投資計画は、「変わらない」と回答した企業が550社(回答企業の67.5%)、「後ろ倒しになった」「中止または無期限延期」と回答した企業は合わせて186社(同22.8%)だった。一方、「前倒しになった」と回答した企業はなかった。

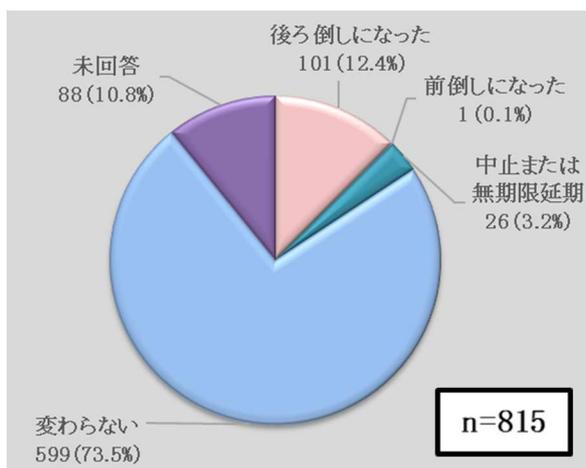


図-1.建設投資計画への影響

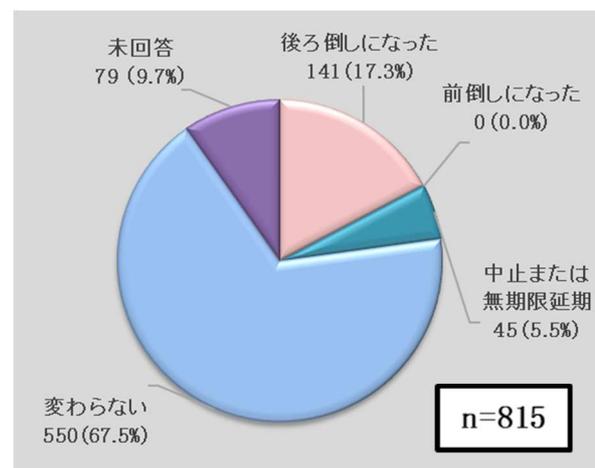


図-2.機械設備投資計画への影響

【2020年3月調査結果との比較】

前回調査（2020年3月）と今回調査（2020年6月）の結果を比較すると、建設投資計画、機械設備投資計画ともに「変わらない」と回答した企業の割合は、前回調査と比較して大幅に減少し、「後ろ倒しになった」と回答した企業は大幅に増加した。

特に機械設備投資計画については、製品需要の減少により生産設備増強の必要がなくなったためなど、不要不急の投資を控える動きが強く見られた。

※2020年6月調査で選択肢に追加した「中止または無期限延期」は「後ろ倒しになった」に含めて集計している。

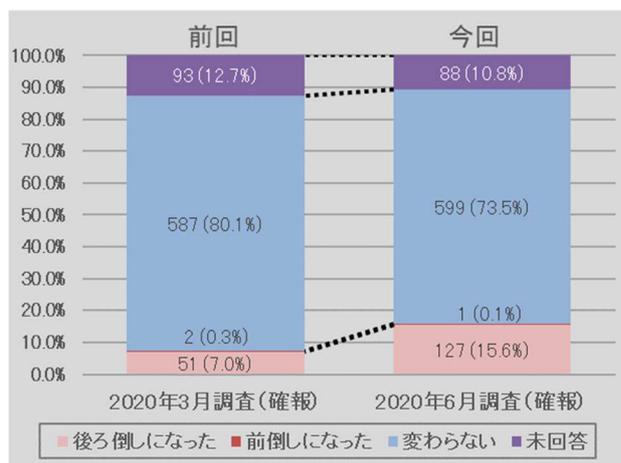


図-3.建設投資計画の前回比較

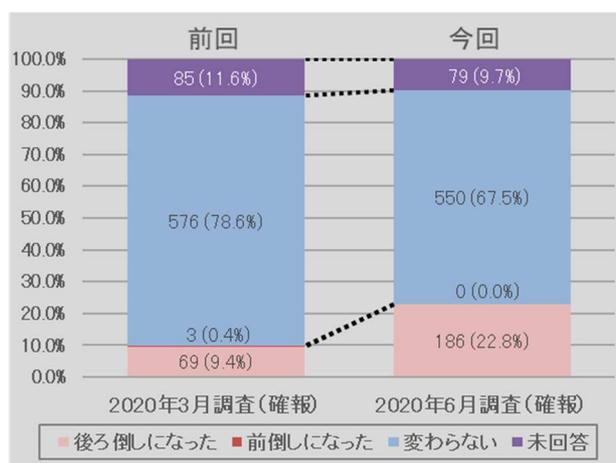


図-4.機械設備投資計画の前回比較

2. 投資計画が「後ろ倒しになった」要因

投資計画が後ろ倒しになった要因は、建設投資計画、機械設備投資計画ともに「キャッシュフローの確保のため」や、「先行きが不透明」といった回答が多かった（複数回答可）。

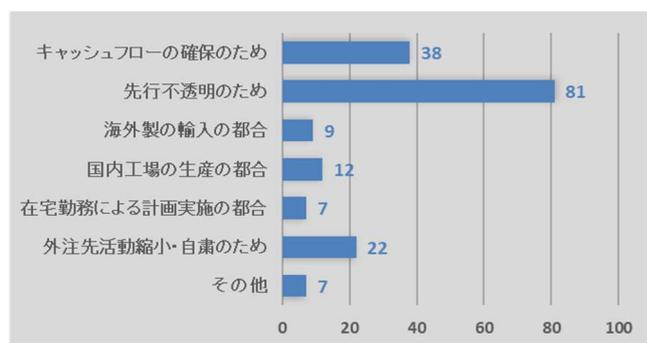


図-5.建設投資計画が後ろ倒しになった要因

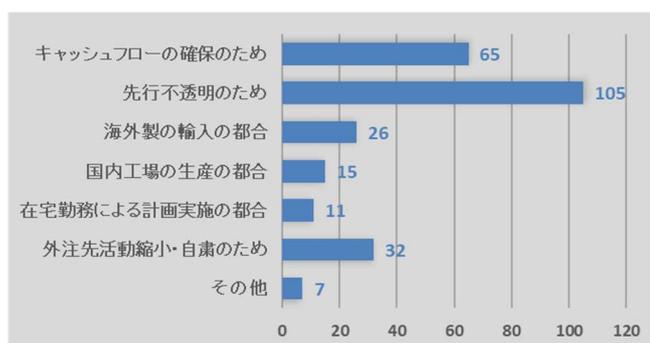


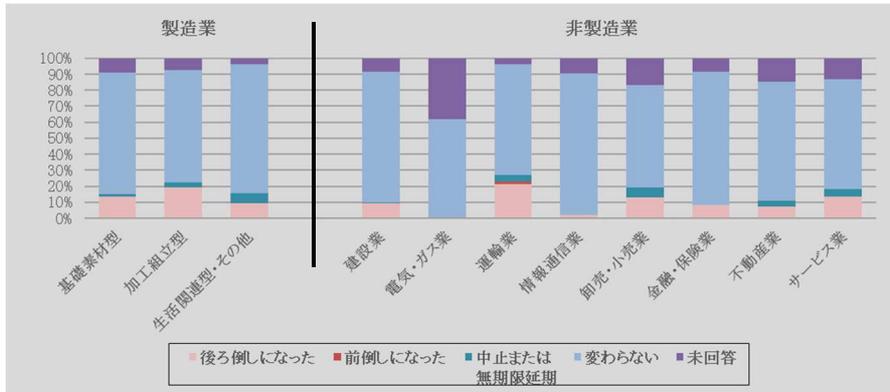
図-6.機械設備投資計画が後ろ倒しになった要因

【2020年3月調査結果との比較】

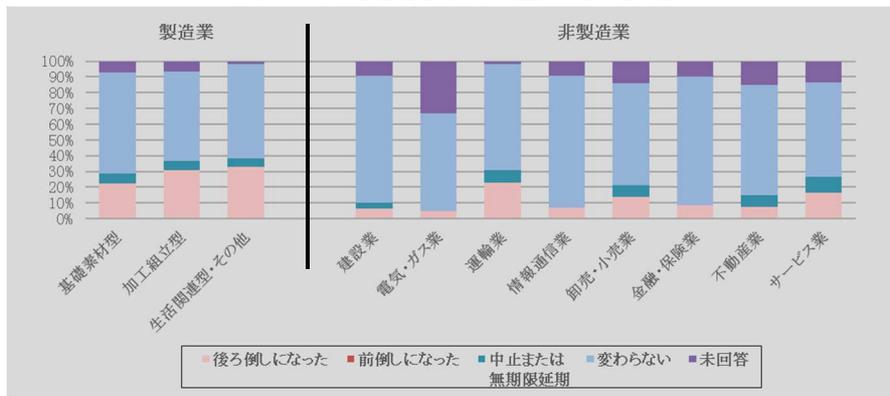
前回調査（2020年3月）では、「材料が入手できない」「自宅待機・在宅勤務による」などモノや人の不足といった計画実行に直接的に関与する要因の回答が多かったが、今回調査（2020年6月）では、「今後の経済動向が不透明」という先行きの不安感と、売り上げ減少による「自社内の資金繰り」の観点から、キャッシュフローの確保のため投資を控えるという回答が多かった。

3. 産業別の建設投資計画・機械設備投資計画への影響

産業別の投資計画への影響は、製造業全般において「後ろ倒しになった」「中止または無期限延期」と回答した企業の割合が、建設投資計画・機械設備投資計画ともに多かった。非製造業では、運輸業・サービス業においては「後ろ倒しになった」「中止または無期限延期」と回答した企業の割合が、建設投資計画・機械設備投資計画ともに多かった。



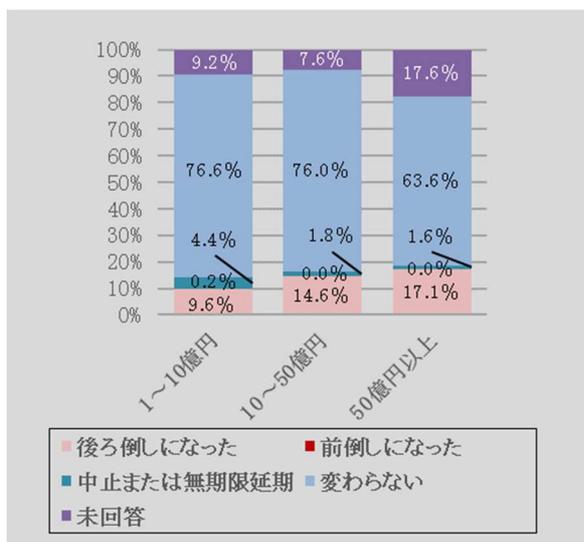
図－7.建設投資計画の産業別の影響



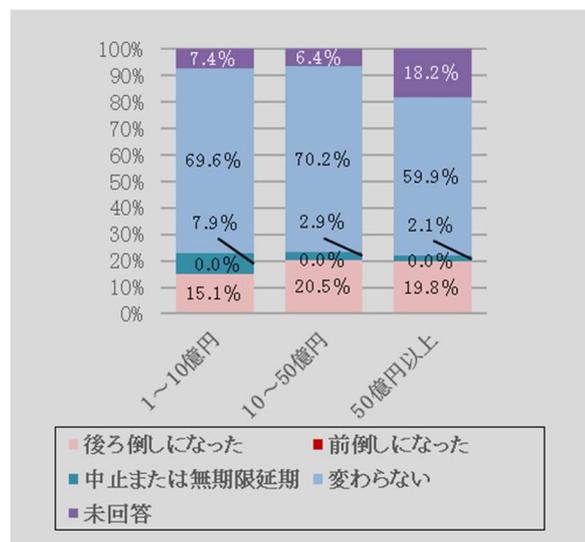
図－8.機械設備投資計画の産業別の影響

4. 資本金別の建設投資計画・機械設備投資計画への影響

資本金別の投資計画への影響は、資本金 50 億円以上の企業において、建設投資計画・機械設備投資計画ともに「後ろ倒しになった」「中止または無期限延期」と回答した企業の割合が多かった。



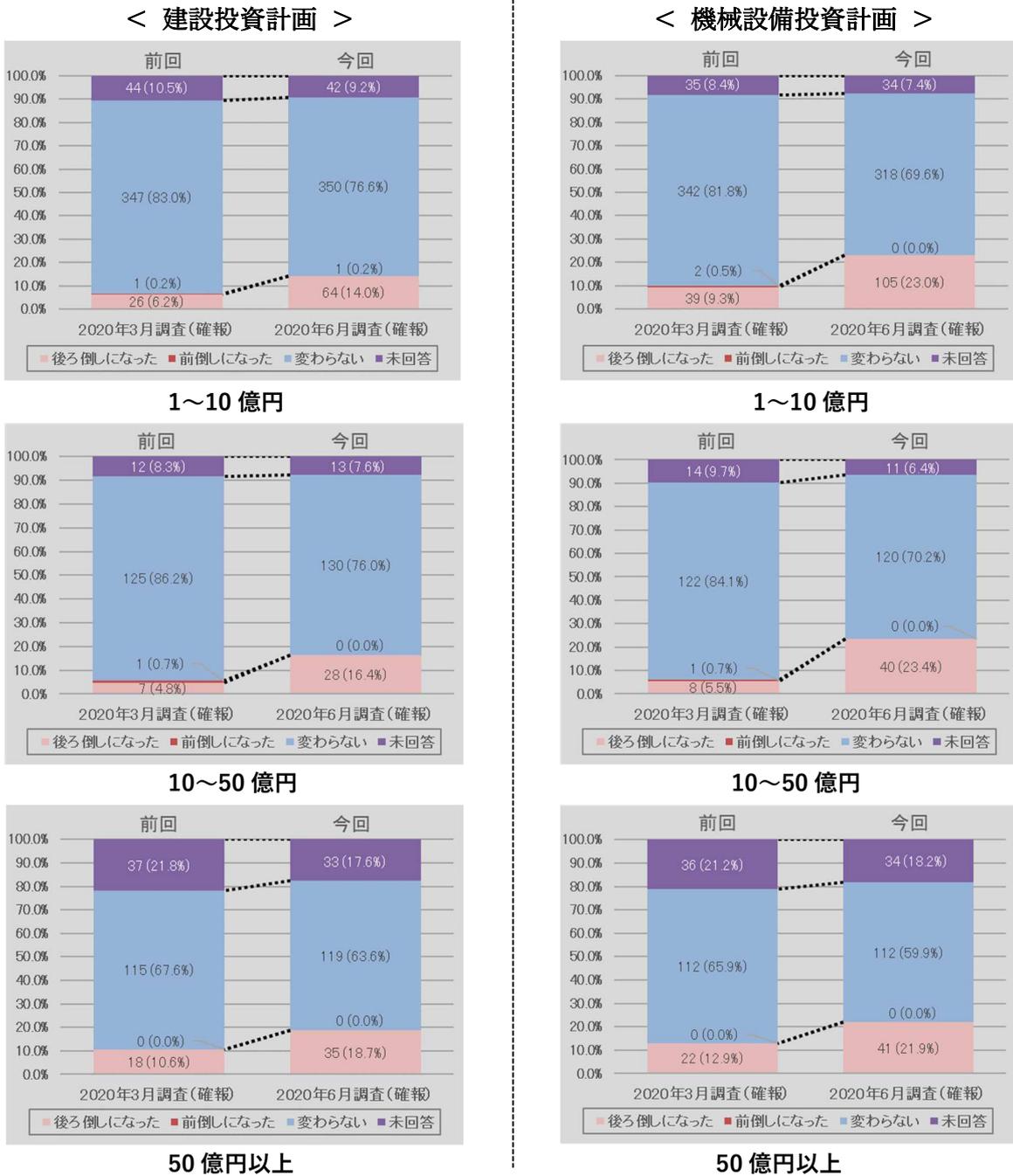
図－9.建設投資計画の資本金別の影響



図－10.機械設備投資計画の資本金別の影響

【2020年3月調査結果との比較】

前回調査（2020年3月）と今回調査（2020年6月）の結果を比較すると、特に資本金が「1～10億円」、「10～50億円」の企業において、建設投資計画・機械設備投資計画ともに「後ろ倒しになった」と回答した企業の割合が大幅に増加し資本金別に関係なく影響が広がっている。



図－11. 前回調査との比較（資本金別）

【一般財団法人 建設物価調査会ホームページ 民間企業設備投資動向調査】

<https://www.kensetu-bukka.or.jp/business/so-ken/shisu/minkan/>

【お問い合わせ先】

一般財団法人 建設物価調査会 総合研究所 経済研究課

e-mail : econ@kensetu-bukka.or.jp

民間企業設備投資動向調査

検索

